

平成27年度施策評価シート

基本施策	健全で持続可能な財政基盤の確立を図る		
総合計画での位置付け	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	分野	2	行財政運営
主要な計画	中期財政計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。 ・本施策は本構想の着実な推進をめざして、最少の経費で最大の効果が得られる、健全で持続可能な財政基盤の確立を目的としている。		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 部局
1 適正な財政運営	中期財政計画にもとづく計画的な財政運営	・中期財政計画のローリングを毎年実施し、財政収支の明確な見通しのもとに財政運営を行ってきた。 ・合併特例期間終了後の将来の財政運営に備え、基金への計画的な積立てを行ってきた。	財務部
	歳出総額の計画的な抑制、予算の重点的かつ効果的な配分	・定員適正化による人件費の削減や、新規借入れの抑制や繰上償還・利率見直しの実施による公債費の削減を計画的に進め、経常的経費の抑制に努める一方で、景気経済対策、環境や文化等の重点分野へは予算配分を厚くするなど、メリハリのある財政運営を行ってきた。	財務部
	財政状況の分析や公表	・財政健全化法の規定に基づく健全化判断比率等を毎年度公表しているほか、財務諸表(普通会計・連結)を作成し、他団体と比較するなど、財政状況の分析を行っている。 ・市民に開かれた予算編成を行うため、予算編成過程の公開を行っているほか、予算や決算などの重要事項の広報たかやまへの掲載などにより、市民への分かりやすい情報提供に努めた。	財務部
2 財源の確保	課税客体的確な把握による公平な課税と税等の収納率の向上	・関係各署との連携による課税客体的確な把握と適正な賦課に努めた。 ・適切な滞納整理等により、税収の確保に努めた。	財務部
	歳出とのバランスを考慮した適正な使用料、手数料、受益者負担などの設定	・受益者負担が適正水準にあるかなどについて、考え方の整理・検証に取り組んだ。	財務部
	後年度負担を考慮した起債管理	・市債残高の削減を計画的に進めており、新規借入れを抑制した。 ・可能な限り、繰上償還や低利な資金への借換え、利率見直しを進めることにより、公債費の圧縮に努めた。	財務部
	他の自治体などとの連携による国の地方財政措置が適切に講じられる取り組みの推進	・毎年、全国・県の市長会、国会議員などを通じた要望活動の推進や、特別交付税の陳情などにより、適正な財政措置を求める取り組みを行った。	財務部
	あらたな自主財源の確保	・封筒やホームページへの広告掲載などによる自主財源の確保を行った。 ・飛騨高山ふるさと寄附(ふるさと納税)制度を広く周知するとともに、寄附者へのお礼、ふるさと歳時記の送付やオンライン決済システムの導入による寄附金の確保に向けた取り組みを行った。	財務部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
基金残高(一般会計)	百万円	1-ア	↑	29,320	32,890	36,146	40,896	44,699	47,076	-
市債残高(一般会計)	百万円	1-ア 1-イ 2-ウ	↓	51,548	48,766	45,512	42,287	38,868	35,453	35,532
実質公債費比率	%	1-ウ	↓	12.0	10.7	9.4	8.4	8.1	8.2	7.9
経常収支比率	%	1-ウ	↓	76.2	73.4	74.1	73.7	75.0	77.9	73.6
現年度収納率	%	2-ア	↑	98.0	97.8	97.9	97.8	98	98	98.2
過年度収納率	%	2-ア	↑	13.8	14.2	15.4	17.2	16	16	20.9
広告事業雑入決算額	千円	2-オ	↑	3,474	3,633	3,646	3,764	4,021	3,670	-
飛騨たかやまふるさと寄附額	千円	2-オ	↑	2,768	5,171	2,162	5,095	4,653	8,723	-

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	42.9	(平均) (54.6)	86.3	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 38 番目			42施策中 11 番目		
H25	点数	50.2	(平均) (56.9)	88.1	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 34 番目			43施策中 5 番目		
H27 (今回)	点数	48.3	(平均) (56.0)	86.8	(平均) (81.2)	I	高い
	順位	43施策中 34 番目			43施策中 10 番目		

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		財務部	
施策		七次総合計画における検証(成果や課題)	今後の方向性
1	適正な財政運営	・中期財政計画に基づき事務事業を推進するとともに、職員数の削減、市債の借入抑制や繰上償還、利率見直しなど行政コストの縮減によって各種財政指標は良好に推移し、適正な財政運営を行うことができた。 ・今後、高齢化による扶助費の増や施設の老朽化に伴う多額の更新需要が想定される一方、合併特例期間の終了に伴う地方交付税の縮減によって、現在の市民サービスを確保することが困難となる状況も懸念される。	・総合計画と予算が連動した事業評価を踏まえ、選択と集中により事業の見直しに取り組むとともに、歳出規模の適正化と市民サービスの充実を図る。
2	財源の確保	・計画的な起債残高の縮減に取り組んでおり、H26末とH21当初を比較して、一般会計で202億円(36%)、市全体では309億円(31%)の削減となった。 ・ふるさと納税については、H26オンライン決済システムの導入により、前年度と比較して、寄附件数234件(616%)、寄附金額4,070千円(87%)の増加となった。 ・税務署等の関係各署との連携、調査による課税客体や課税資料の的確な補足、収集に努め、適正で公平な賦課を行った。 ・管理職による特別滞納整理、厳正な滞納処分の実施、口座振替の利用促進、休日納税相談窓口の開設等により、税収の確保を図った。	・財政計画に基づき、財政健全化の判断指標となる将来負担比率について0%以下を目標とし、弾力的な市債の発行と基金の活用を図る。 ・ふるさと納税については、より寄附のしやすい環境を整備するとともに、お礼の品の充実など寄附数の増加に取り組む。 ・納税環境の整備、徴収体制の強化、適切な滞納整理による滞納額の削減など徴収事務を強化し、徴収率の向上を図る。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
主な課題としては、 ・合併特例期間の終了に伴い、今後、地方交付税が大幅に減額となり、厳しい財政運営となることが見込まれる。 ・ということが挙げられる。	市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、財政計画に基づき、財政の健全性の確保に取り組んでいく必要がある。 特に、行政評価と連動した予算の重点化・効率化、自主財源の確保に取り組む必要がある。

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
・中期財政計画に基づいて、H21～H26年は基金への計画的な積み立てと市債残高の縮減を計画的に進めることができ、結果として各種財政指標推移が好転していることが評価できる。 今後の課題としては、生産年齢人口の減少と合併特例期間終了による地方交付税の削減により財政確保が厳しくなる一方で、現状の市民サービスを一律に提供し続けることが可能かどうかである。 ・景気対策などに関しては、メリハリをつけた事業・各種政策が望まれるところであり各種政策だけがひとり歩きしないよう、市民への積極的な情報公開による外部評価を交えた歳出規模の適正化並びに健全化の見える化がより重要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連 施策	事業 コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア・イ・ウ	20600	財政管理費	-	1,087	1,191
2-ア	22200	賦課事務費	-	116,143	82,109
2-ア	22205	徴収事務費	80	4,980	5,164
2-エ・オ	21900	諸費	-	841	1,637

平均点	H25年度	H26年度
80	123,051	90,101